

2024年11月14日

吸収合併に係る事前開示書面

川崎市中原区上小田中四丁目1番1号
富士通株式会社
代表取締役社長 時田 隆仁

富士通株式会社は、2025年4月1日を効力発生日として、富士通株式会社（以下「吸収合併存続会社」という）を吸収合併存続会社、吸収合併存続会社の完全子会社である株式会社富士通アドバンスシステムズ（以下「吸収合併消滅会社」という）を吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下「本件合併」という）を行うことといたしました。

本件合併を行うに際して、会社法第794条第1項及び会社法施行規則第191条により開示すべき事項は、以下のとおりです。

1. 吸収合併契約の内容

本件合併における吸収合併契約の内容は、別紙1のとおりです。

2. 対価の相当性に関する事項

吸収合併消滅会社が吸収合併存続会社の完全子会社であることから、吸収合併存続会社は、本件合併に際し、その対価として株式、金銭その他財産の交付は行いません。

3. 吸収合併消滅会社の計算書類等に関する事項

(1) 吸収合併消滅会社の最終事業年度に係る計算書類等の内容

別紙2のとおりです。

(2) 吸収合併消滅会社の最終事業年度末日後に生じた重要な後発事象の内容

① 完全親会社との吸収合併契約締結の件（本件合併）

吸収合併消滅会社は、2024年10月31日、吸収合併存続会社との間で、2025年4月1日を効力発生日として、吸収合併存続会社を吸収合併存続会社、吸収合併消滅会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併契約を締結いたしました。

4. 吸収合併存続会社の最終事業年度末日後に生じた重要な後発事象の内容

(1) 自己株式取得の件

吸収合併存続会社は、2024年4月25日開催の取締役会において、自己株式の取得を以下のとおり決定いたしました。

- 取得対象株式の種類 : 吸収合併存続会社の普通株式
- 取得し得る株式の総数 : 150,000,000株（上限）
（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合8.16%）

- ・株式の取得価格の総額 : 1,800 億円 (上限)
- ・取得期間 : 2024 年 5 月 1 日～2025 年 3 月 31 日
- ・取得方法 : 東京証券取引所における市場買付
(証券会社による投資一任方式、自己株式立会外買付取引 (ToSTNeT-3) による買付を含む)

(2) 株式報酬としての自己株式処分の件

吸収合併存続会社は、2024 年 7 月 25 日開催の取締役会決議において、株式報酬として自己株式を処分することを決議しました。

1. 国内募集による自己株式処分の概要

- (1) 処分期日 : 2024 年 8 月 22 日
- (2) 処分する株式の種類及び数 : 吸収合併存続会社の普通株式 574,616 株
- (3) 処分価額 : 1 株につき 2,552.5 円
- (4) 処分価額の総額 : 1,466,707,380 円
- (5) 割当予定先 : ①吸収合併存続会社の役員及び従業員 (※1) 124 名 421,678 株
②吸収合併存続会社の国内子会社の役員及び従業員 (※2) 44 名 152,938 株
計 168 名 574,616 株
※1 役員は取締役を含む。退任または退職者 7 名を含む。
※2 役員は取締役を含む。退任または退職者 9 名を含む。

2. 海外募集による自己株式処分の概要

- (1) 処分期日 : 2024 年 8 月 22 日
- (2) 処分する株式の種類及び数 : 吸収合併存続会社の普通株式 142,209 株
- (3) 処分価額 : 1 株につき 2,552.5 円
- (4) 処分価額の総額 : 362,988,477 円
- (5) 割当予定先 : ①吸収合併存続会社の海外子会社の役員及び従業員 6 名 80,462 株
②吸収合併存続会社の海外子会社への出向者及び転籍者 12 名 61,747 株
計 18 名 142,209 株

(3) 完全子会社との吸収合併契約締結の件

吸収合併存続会社は、2024 年 10 月 31 日、株式会社富士通総研との間で、2025 年 4 月 1 日を効力発生日として、吸収合併存続会社を吸収合併存続会社、同社を吸収合併消滅会社とする吸収合併契約を締結いたしました。

(4) 完全子会社との吸収合併契約締結の件（本件合併）

吸収合併存続会社は、2024年10月31日、吸収合併消滅会社との間で、2025年4月1日を効力発生日として、吸収合併存続会社を吸収合併存続会社、吸収合併消滅会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併契約を締結いたしました。

5. 吸収合併存続会社の債務の履行の見込みに関する事項

本件合併後の吸収合併存続会社の資産の額は、負債の額を十分に上回ることが見込まれます。

また、本件合併後の吸収合併存続会社の事業活動において、吸収合併存続会社が負担すべき債務の履行に支障を及ぼす事態の発生は現在予想されておられません。

以上により、本件合併の効力が生ずる日以降における吸収合併存続会社の債務につき、履行の見込みはあるものと判断いたしました。

以上

合 併 契 約 書

富 士 通 株 式 会 社

株式会社富士通アドバンストシステムズ

合 併 契 約 書

富士通株式会社（以下、「甲」という）と株式会社富士通アドバンスシステムズ（以下、「乙」という）とは、合併に関し次のとおり契約を締結する。

第1条（合併の方法）

甲および乙は、本契約に従い、甲を吸収合併存続会社とし、乙を吸収合併消滅会社として合併を行う（以下、「本合併」という）。

第2条（合併をする会社の商号および住所）

（1）甲（吸収合併存続会社）

商号：富士通株式会社

住所：神奈川県川崎市中原区上小田中四丁目1番1号

（2）乙（吸収合併消滅会社）

商号：株式会社富士通アドバンスシステムズ

住所：愛知県名古屋市中村区名駅1丁目1番3号

第3条（合併による新株式の発行および割当）

乙は、甲の完全子会社であるため、甲は、本合併に際して新株式の発行および金銭等の交付は行わない。

第4条（増加すべき資本金および準備金）

本合併に際して甲の資本金および資本準備金は増加しない。

第5条（承認総会）

1. 甲は、会社法第796条第2項の規定により、同法第795条第1項の株主総会の承認を得ないで本合併を行う。
2. 乙は、会社法第784条第1項の規定により、同法第783条第1項の株主総会の承認を得ないで本合併を行う。

第6条（効力発生日）

本合併の効力発生日は、2025年4月1日とする。なお、本合併の手續進行上の必要

性その他の理由により、甲乙協議のうえ、効力発生日を変更することができる。

第7条（財産および権利義務の引継ぎ）

乙は、2024年3月31日現在の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに効力発生日に至るまでの増減を加除した資産、負債および権利義務の一切を、効力発生日に甲に引き継ぎ、甲はこれを承継する。

第8条（会社財産の善管注意義務）

甲および乙は、本契約締結後、効力発生日に至るまで、それぞれ善良なる管理者の注意をもって業務の執行および財産の管理、運営を行うものとし、その財産または権利義務に重大な影響を及ぼす行為については、あらかじめ甲乙協議し合意のうえ、これを行うものとする。

第9条（従業員の処遇）

効力発生日における乙の従業員は、全員甲が雇用するものとし、勤続年数については、乙における年数を通算する。その他の取扱いについては、別途甲乙協議のうえ、これを決定する。

第10条（事情変更の場合）

本契約締結後、効力発生日までの間に、天災地変その他の事由により、甲または乙の財産もしくは経営状態に重大な変動が生じたときは、甲乙協議のうえ本合併条件を変更し、または本契約を解除することができる。

第11条（協 議）

本契約に定めのない事項または本契約に定める各条項に疑義を生じた場合、その他本合併に関し必要な事項については、本契約の趣旨に基づき甲乙協議のうえ、これを決定する。

本契約締結の証として本書1通を作成し、甲、乙記名押印のうえ、甲が原本を保有し、乙はその写しを保有する。

2024年10月31日

神奈川県川崎市中原区上小田中四丁目1番1号
甲 富士通株式会社
代表取締役社長 時田 隆仁

愛知県名古屋市中村区名駅1丁目1番3号
乙 株式会社富士通アドバンスシステムズ
代表取締役社長 中川 健

別紙 2

吸収合併消滅会社の最終事業年度に係る計算書類等

事業報告

(自2023年4月1日 至2024年3月31日)

1. 株式会社の現況に関する重要な事項

(1) 事業の経過およびその成果

当事業年度は、金融系システム開発の受注増加を要因として、売上高2,286百万円（前年同期比124%）となりました。また、売上高が増加したことにより当期純利益も164百万円（前年同期比169%）となりました。

(2) 財産および損益の状況の推移

区 分	2020年度 第30期	2021年度 第31期	2022年度 第32期	2023年度 (当期)第33期
売上高	1,435百万円	1,650百万円	1,838百万円	2,286百万円
営業利益	77百万円	87百万円	151百万円	233百万円
経常利益	77百万円	87百万円	151百万円	232百万円
当期純利益	45百万円	22百万円	97百万円	164百万円
1株当たり 当期純利益	84,926円	34,706円	148,241円	249,626円
総資産	676百万円	808百万円	775百万円	931百万円
純資産	304百万円	280百万円	344百万円	373百万円

(3) 重要な親会社および子会社の状況

①親会社との関係

当社の親会社は富士通株式会社であり、同社は当社株式を660株（議決権比率100%）保有しています。

②重要な子会社の状況

当社の子会社はありません。

(4) 従業員の状況

従業員数	前期末比増減
92名	▲3名

2. 会社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 2,400株
- (2) 発行済株式の総数 660株
- (3) 株主数 1名
富士通株式会社 (持株数 660株 持株比率100%)

3. 会社役員に関する事項

- (1) 取締役および監査役の氏名等 (2024年3月31日現在)

氏名	地位および担当
中 川 健	代表取締役社長
加 勢 川 薫	監査役(富士通(株)財務経理本 BusinessFP&A 統括部 JapanFP&ADiv マネージャー)

計 算 書 類

自 2023 年 4 月 1 日
至 2024 年 3 月 31 日

貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
株 主 資 本 等 変 動 計 算 書
個 別 注 記 表
附 属 明 細 書

株式会社富士通アドバンストシステムズ

貸借対照表

2024年3月31日現在

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
流動資産	875,347	流動負債	552,714
現金及び預金	2,873	買掛金	278,969
預け金	177,953	未払金	40,382
売掛金	694,199	未払通算税効果	9,822
仕掛品	103	未払費用	115,598
未収入金	216	未払役員賞与	2,640
		未払法人税等	47,833
		未払消費税等	52,657
固定資産	56,275	預り金	4,810
有形固定資産	4,852		
建物(純額)	3,808	固定負債	5,330
工具、器具及び備品(純額)	1,043	資産除去債務	5,330
無形固定資産	36		
電話加入権	36	負債合計	558,044
		純資産の部	
投資その他の資産	51,387	株主資本	373,578
投資有価証券	3,100	資本金	39,000
敷金・差入保証金	4,616	資本剰余金	9,000
繰延税金資産	43,661	資本準備金	9,000
その他投資	10	利益剰余金	325,578
		利益準備金	7,500
		別途積立金	130,000
		繰越利益剰余金	188,078
		純資産合計	373,578
資産合計	931,623	負債純資産勘定合計	931,623

損 益 計 算 書

(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

科目	金 額
売上高	2,286,027
売上原価	1,874,856
売上総利益	411,170
販売費および一般管理費	177,940
営業利益	233,230
営業外収益	98
受取利息	5
受取配当金	93
営業外費用	430
支払利息	44
為替差損	386
経常利益	232,897
税引前当期純利益	232,897
法人税、住民税及び事業税	67,771
法人税等調整額	372
法人税等合計	68,144
当期純利益	164,753

注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本								評 価 ・ 換 算 差 額 等				新 株 予 約 権	純 資 産 合 計		
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金			自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	其 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	土 地 再 評 価 差 額 金			評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金										利 益 剰 余 金 合 計
						別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金									
2023年4月1日残高	39,000	9,000	9,000	7,500	130,000	158,822	296,322		344,322					344,322		
《事業年度中の変動額》																
剰余金の配当						△ 135,498	△ 135,498		△ 135,498					△ 135,498		
当期純利益						164,753	164,753	0	164,753	0	0	0	0	164,753		
事業年度中の変動額合計						29,255	29,255		29,255					29,255		
2024年3月31日残高	39,000	9,000	9,000	7,500	130,000	188,078	325,578		373,578					373,578		

注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

- 会社計算規則(平成18年2月7日法務省令第13号、最終改正 令和6年3月27日法務省令第12号)に基づいて計算書類を作成しています。
- 資産の評価基準及び評価方法
 - 有価証券
投資有価証券……移動平均法による原価法
 - たな卸資産
仕掛品……個別法による原価法
貯蔵品……移動平均法による原価法
- 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産……定額法
無形固定資産……定額法
- 引当金の計上基準
退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法に基づき、必要額を計上しています。
- 収益及び費用の計上基準
受注制作のソフトウェア
当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合については工事進行基準を適用し、その他の場合については工事完成基準を適用しております。
なお、工事進行基準を適用する場合の当事業年度末における進捗度の見積りは、原価比例法を用いております。
- その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
グループ通算制度の適用……グループ通算制度を適用しております。

【貸借対照表に関する注記】

- 有形固定資産の減価償却累計額
附属設備 10,646,066 円
工具、器具及び備品 2,237,615 円

【株主資本等変動計算書に関する注記】

- 当事業年度末における発行済株式の数
普通株式 660 株

2. 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	53,988	81,800	2023年3月31日	2023年6月30日
2023年11月30日 臨時取締役会	普通株式	81,510	123,500	2023年9月30日	2023年11月30日

3. 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月24日 定時株主総会	普通株式	66,858	101,300	2024年3月31日	2024年6月28日

注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しています。

計算書類に関する附属明細書

(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位:円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末帳簿価額	減価償却累計額	期末取得原価
有形 固定 資産	建 物	4,753			944	3,809	10,646	14,455
	工具、器具及び備品	1,383	1	1	339	1,043	2,238	3,281
	小 計	6,136	1	1	1,283	4,852	12,884	17,736
無形 固定 資産	ソフトウェア							
	そ の 他	364		328		36		
	計	364		328		36	-	-

2. 販売費及び一般管理費の明細

(単位:円)

科 目	金 額	摘 要
給 料	42,125	
賞 与	17,035	
法 定 福 利 費	7,413	
福 利 厚 生 費	14,965	
作 業 代 行 費	14,008	
そ の 他	82,391	
合 計	177,940	